

令和 7年度私立学校法監査関係書類

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

会 計 監 査 報 告

貸 借 対 照 表

事業活動収支 計 算 書

資 金 収 支 計 算 書

活動区分資金収支 計算書

注 記 事 項

固 定 資 産 明 細 書

借 入 金 明 細 書

基 本 金 明 細 書

財 産 目 録

学校法人名 学校法人 文理佐藤学園

学校法人所在地 埼玉県所沢市泉町1806番地

独立監査人の監査報告書

令和8年6月8日

学校法人 文理佐藤学園
理事会 御中

監査法人八雲

東京都渋谷区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

大橋 玲子

指定社員

業務執行社員

公認会計士

安藤 竜彦

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人文理佐藤学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人文佐藤学園の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和8年6月11日

学校法人文理佐藤学園
理事会・評議員会 御中

監事 舛川博昭 (押印略)

監事 村田明彦 (押印略)

私たちは、私立学校法（令和7年4月1日施行）第52条第1項第1号及び学園寄附行為第28条第1項及び学園監事監査規程の定めに基づき、学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、理事及び教職員等から報告を受け、必要に応じて意見を述べたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が、法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条各号に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べました。

計算関係書類及び財産目録については、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条3号）を整備している旨の通知を受け、その職務の執行状況について報告を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

事業報告書及びその附属明細書は、法令又は寄附行為に従い学園の状況を正しく示しているものと認めます。

理事に職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、内部統制体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人監査法人八雲の監査の方法及び結果は相当であることを認めます。

以上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | (12,272,738,758) | (12,535,859,152) | (263,120,394) |
| 有形固定資産 | < 10,960,739,076 > | < 11,225,995,522 > | < 265,256,446 > |
| 土地 | 4,057,386,226 | 4,101,936,226 | 44,550,000 |
| 建物 | 5,575,236,132 | 5,902,372,307 | 327,136,175 |
| 構築物 | 273,402,936 | 256,248,693 | 17,154,243 |
| 教育研究用機器備品 | 461,791,407 | 431,570,405 | 30,221,002 |
| 管理用機器備品 | 55,947,034 | 52,170,245 | 3,776,789 |
| 図書 | 447,060,485 | 459,171,822 | 12,111,337 |
| 車両 | 2,458,856 | 3,187,824 | 728,968 |
| 建設仮勘定 | 87,456,000 | 19,338,000 | 68,118,000 |
| 特定資産 | < 1,265,874,378 > | < 1,127,152,358 > | < 138,722,020 > |
| 退職給与引当特定資産 | 228,422,768 | 239,698,320 | 11,275,552 |
| 減価償却引当特定資産 | 977,285,210 | 827,266,588 | 150,018,622 |
| 施設設備引当特定資産 | 60,000,000 | 60,000,000 | 0 |
| その他の特定資産 | 166,400 | 187,450 | 21,050 |
| その他の固定資産 | < 46,125,304 > | < 182,711,272 > | < 136,585,968 > |
| ソフトウェア | 38,078,660 | 56,093,837 | 18,015,177 |
| 電話加入権 | 2,502,872 | 2,784,072 | 281,200 |
| 施設利用権 | 404,639 | 453,724 | 49,085 |
| 保険積立金 | 0 | 109,987,823 | 109,987,823 |
| 長期前払金 | 0 | 6,538,176 | 6,538,176 |
| 長期貸付金 | 1,049,133 | 2,763,640 | 1,714,507 |
| 差入保証金 | 4,090,000 | 4,090,000 | 0 |
| 流動資産 | (2,049,316,892) | (2,819,025,295) | (769,708,403) |
| 現金預金 | 1,868,281,087 | 2,594,821,155 | 726,540,068 |
| 未収入金 | 150,946,858 | 196,430,296 | 45,483,438 |
| 短期貸付金 | 747,192 | 1,225,582 | 478,390 |
| 仮払金 | 1,354,334 | 1,661,371 | 307,037 |
| 立替金 | 0 | 641,550 | 641,550 |
| 前払金 | 25,975,890 | 21,198,247 | 4,777,643 |
| 販売用品 | 2,011,531 | 3,047,094 | 1,035,563 |
| 資産の部合計 | 14,322,055,650 | 15,354,884,447 | 1,032,828,797 |

(単位 円)

| 負債の部 | | | |
|-------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | (291,778,478) | (316,225,710) | (24,447,232) |
| 退職給与引当金 | 228,422,768 | 239,698,320 | 11,275,552 |
| 長期未払金 | 63,355,710 | 76,527,390 | 13,171,680 |
| 流動負債 | (2,351,684,874) | (2,768,096,475) | (416,411,601) |
| 未払金 | 280,577,209 | 526,498,428 | 245,921,219 |
| 前受金 | 836,798,140 | 1,129,705,976 | 292,907,836 |
| 預り金 | 1,127,042,425 | 1,111,892,071 | 15,150,354 |
| 賞与引当金 | 107,267,100 | 0 | 107,267,100 |
| 負債の部合計 | 2,643,463,352 | 3,084,322,185 | 440,858,833 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 基本金 | (23,629,249,067) | (23,598,406,921) | (30,842,146) |
| 第1号基本金 | 23,258,249,067 | 23,227,406,921 | 30,842,146 |
| 第4号基本金 | 371,000,000 | 371,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | (11,950,656,769) | (11,327,844,659) | (622,812,110) |
| 翌年度繰越収支差額 | 11,950,656,769 | 11,327,844,659 | 622,812,110 |
| 純資産の部合計 | 11,678,592,298 | 12,270,562,262 | 591,969,964 |
| 負債及び純資産の部合計 | 14,322,055,650 | 15,354,884,447 | 1,032,828,797 |

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|----------|---------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 教育活動収入の部 | | 学生生徒等納付金 | (3,254,721,841) | (3,273,100,174) | (18,378,333) |
| | | 授業料 | 2,015,579,675 | 2,070,807,037 | 55,227,362 |
| | | 授業料(埼玉県補助金による軽減) | 0 | 45,441,370 | 45,441,370 |
| | | 入学金 | 373,510,000 | 391,650,000 | 18,140,000 |
| | | 入学金(埼玉県補助金による軽減) | 0 | 12,600,000 | 12,600,000 |
| | | 実験実習料 | 100,704,000 | 101,079,000 | 375,000 |
| | | 施設設備資金 | 540,109,162 | 577,614,973 | 37,505,811 |
| | | 施設設備(埼玉県補助金による軽減) | 0 | 35,937,470 | 35,937,470 |
| | | 維持費 | 118,594,000 | 119,028,000 | 434,000 |
| | | 教育充実費 | 106,225,004 | 106,900,004 | 675,000 |
| | | 手数料 | (116,220,000) | (117,528,050) | (1,308,050) |
| | | 入学検定料 | 112,055,000 | 113,700,000 | 1,645,000 |
| | | 試験料 | 2,770,000 | 2,498,000 | 272,000 |
| | | 証明手数料 | 1,395,000 | 1,330,050 | 64,950 |
| | | 寄付金 | (161,690,000) | (154,484,016) | (7,205,984) |
| | | 特別寄付金 | 130,820,000 | 129,830,627 | 989,373 |
| | | 一般寄付金 | 30,870,000 | 24,430,000 | 6,440,000 |
| | | 現物寄付 | 0 | 223,389 | 223,389 |
| | | 経常費等補助金 | (706,670,000) | (715,304,638) | (8,634,638) |
| | | 国庫補助金 | 160,270,000 | 165,436,300 | 5,166,300 |
| | | 埼玉県補助金 | 539,800,000 | 541,610,338 | 1,810,338 |
| | | 東京都補助金 | 6,600,000 | 8,258,000 | 1,658,000 |
| | | 付随事業収入 | (118,320,000) | (132,393,425) | (14,073,425) |
| | | 補助活動事業収入 | 118,160,000 | 131,278,525 | 13,118,525 |
| | | 受託事業収入 | 160,000 | 1,114,900 | 954,900 |
| | | 雑収入 | (197,952,000) | (270,208,042) | (72,256,042) |
| | | 施設利用料 | 46,620,000 | 37,355,488 | 9,264,512 |
| | | 退職財団交付金収入 | 105,772,000 | 134,896,009 | 29,124,009 |
| | | 退職給与引当金戻入額 | 1,000,000 | 45,411,250 | 44,411,250 |
| | | その他の雑収入 | 44,560,000 | 52,545,295 | 7,985,295 |
| | 教育活動収入計 | 4,555,573,841 | 4,663,018,345 | 107,444,504 | |

(単位 円)

| 科 目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|---------------|--|-------------------|-------------------|----------------|
| 人件費 | | (2,769,103,552) | (2,694,647,298) | (74,456,254) |
| 教員人件費 | | 1,879,787,393 | 1,788,571,487 | 91,215,906 |
| 職員人件費 | | 595,594,159 | 582,484,091 | 13,110,068 |
| 役員報酬 | | 16,000,000 | 15,044,559 | 955,441 |
| 退職給与引当金繰入額 | | 32,000,000 | 69,281,698 | 37,281,698 |
| 退職金 | | 145,102,000 | 131,998,363 | 13,103,637 |
| 賞与引当金繰入額 | | 100,620,000 | 107,267,100 | 6,647,100 |
| 教育研究経費 | | (1,661,313,000) | (1,644,953,777) | (16,359,223) |
| 消耗品費 | | 53,540,000 | 62,497,082 | 8,957,082 |
| 光熱水費 | | 119,516,000 | 102,326,808 | 17,189,192 |
| 旅費交通費 | | 6,160,000 | 7,605,149 | 1,445,149 |
| 奨学費 | | 308,980,000 | 358,971,009 | 49,991,009 |
| 車輛燃料費 | | 1,405,000 | 1,277,620 | 127,380 |
| 福利費 | | 19,460,000 | 19,497,695 | 37,695 |
| 通信運搬費 | | 13,768,000 | 15,633,882 | 1,865,882 |
| 印刷製本費 | | 14,145,000 | 15,005,156 | 860,156 |
| 出版物費 | | 13,025,000 | 6,861,972 | 6,163,028 |
| 修繕費 | | 75,251,000 | 25,517,599 | 49,733,401 |
| 損害保険料 | | 12,454,000 | 23,016,736 | 10,562,736 |
| 賃借料 | | 43,875,000 | 43,454,297 | 420,703 |
| 諸会費 | | 22,075,000 | 16,639,533 | 5,435,467 |
| 教材費 | | 22,283,000 | 20,618,309 | 1,664,691 |
| 会議費 | | 365,000 | 239,399 | 125,601 |
| 報酬手数料 | | 28,041,000 | 32,602,622 | 4,561,622 |
| 実習費 | | 16,940,000 | 13,852,529 | 3,087,471 |
| 業務委託費 | | 253,940,000 | 222,096,079 | 31,843,921 |
| バス業務委託費 | | 104,150,000 | 130,445,038 | 26,295,038 |
| 保守費 | | 60,570,000 | 59,596,263 | 973,737 |
| 減価償却額 | | 471,360,000 | 467,150,320 | 4,209,680 |
| 雑費 | | 10,000 | 48,680 | 38,680 |
| 管理経費 | | (872,379,450) | (804,078,138) | (68,301,312) |
| 消耗品費 | | 11,000,000 | 11,980,568 | 980,568 |
| 光熱水費 | | 9,241,000 | 12,589,335 | 3,348,335 |
| 旅費交通費 | | 4,765,000 | 4,951,027 | 186,027 |
| 車輛燃料費 | | 1,508,000 | 1,247,933 | 260,067 |
| 福利費 | | 14,452,000 | 12,743,772 | 1,708,228 |
| 通信運搬費 | | 14,085,000 | 9,304,303 | 4,780,697 |
| 印刷製本費 | | 7,856,000 | 1,737,764 | 6,118,236 |
| 出版物費 | | 530,000 | 145,270 | 384,730 |
| 修繕費 | | 56,814,000 | 4,032,412 | 52,781,588 |
| 損害保険料 | | 5,048,000 | 9,071,873 | 4,023,873 |
| 賃借料 | | 29,900,000 | 47,048,979 | 17,148,979 |
| 公租公課 | | 6,186,450 | 4,732,652 | 1,453,798 |
| 広報費 | | 252,704,000 | 202,446,141 | 50,257,859 |
| 諸会費 | | 2,077,000 | 1,930,394 | 146,606 |
| 会議費 | | 215,000 | 140,347 | 74,653 |
| 渉外費 | | 8,043,000 | 7,570,660 | 472,340 |
| 報酬手数料 | | 8,776,000 | 14,997,840 | 6,221,840 |
| 業務委託費 | | 120,300,000 | 154,383,586 | 34,083,586 |
| バス業務委託費 | | 271,100,000 | 261,927,650 | 9,172,350 |
| 保守費 | | 11,364,000 | 8,785,371 | 2,578,629 |
| 検定料免除額 | | 2,195,000 | 2,200,000 | 5,000 |
| 補助活動事業費 | | 6,700,000 | 5,117,386 | 1,582,614 |
| 私立大学経常費補助金返還金 | | 150,000 | 235,000 | 85,000 |
| 減価償却額 | | 27,280,000 | 23,221,366 | 4,058,634 |
| 雑費 | | 90,000 | 1,536,509 | 1,446,509 |
| 徴収不能額等 | | (9,300,000) | (8,282,850) | (1,017,150) |
| 徴収不能引当金繰入額 | | 9,300,000 | 8,282,850 | 1,017,150 |
| 教育活動支出計 | | 5,312,096,002 | 5,151,962,063 | 160,133,939 |
| 教育活動収支差額 | | 756,522,161 | 488,943,718 | 267,578,443 |

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
|-----------|-----------|--------------|-------------|---------------|---------------|-------|
| 教育活動外収入の部 | 事業活動収入の部 | 受取利息・配当金 | (950,000) | (2,367,003) | (1,417,003) | |
| | | その他の受取利息・配当金 | 950,000 | 2,367,003 | 1,417,003 | |
| | | その他の教育活動外収入 | (0) | (0) | (0) | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | 教育活動外収入計 | 950,000 | 2,367,003 | 1,417,003 | |
| | 教育活動外支出の部 | 事業活動支出の部 | 借入金等利息 | (0) | (0) | (0) |
| | | | その他の教育活動外支出 | (0) | (0) | (0) |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | 教育活動外支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 教育活動外収支差額 | 950,000 | 2,367,003 | 1,417,003 | |
| | | 経常収支差額 | 755,572,161 | 486,576,715 | 268,995,446 | |

(単位 円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
|----------|---------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 事業活動収入の部 | | 資産売却差額 | (0) | (346,948) | (346,948) | |
| | | 車両売却差額 | 0 | 346,948 | 346,948 | |
| | | その他の特別収入 | (28,426,000) | (75,635,181) | (47,209,181) | |
| | | 施設設備寄付金 | 190,000 | 30,935,074 | 30,745,074 | |
| | | 現物寄付 | 0 | 3,057,713 | 3,057,713 | |
| | | 施設設備補助金 | 26,000,000 | 37,943,000 | 11,943,000 | |
| | | 過年度修正額 | 2,236,000 | 3,699,394 | 1,463,394 | |
| | | 特別収入計 | 28,426,000 | 75,982,129 | 47,556,129 | |
| 特別収支 | 事業活動支出の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
| | | | 資産処分差額 | (0) | (78,503,110) | (78,503,110) |
| | | | 土地処分差額 | 0 | 8,550,000 | 8,550,000 |
| | | | 建物処分差額 | 0 | 49,711,644 | 49,711,644 |
| | | | 構築物処分差額 | 0 | 24 | 24 |
| | | | 教育研究用機器備品処分差額 | 0 | 1,895,680 | 1,895,680 |
| | | | 管理用機器備品処分差額 | 0 | 366,462 | 366,462 |
| | | | 図書処分差額 | 0 | 17,698,099 | 17,698,099 |
| | | | 電話加入権処分差額 | 0 | 281,200 | 281,200 |
| | | | 施設利用権処分差額 | 0 | 1 | 1 |
| | | | その他の特別支出 | (100,620,000) | (102,872,268) | (2,252,268) |
| | | | 過年度修正額 | 0 | 2,503,468 | 2,503,468 |
| | | | 賞与引当金特別繰入額 | 100,620,000 | 100,368,800 | 251,200 |
| | | | 特別支出計 | 100,620,000 | 181,375,378 | 80,755,378 |
| | 特別収支差額 | 72,194,000 | 105,393,249 | 33,199,249 | | |
| | 〔予備費〕 | (0) | | 0 | | |
| | 基本金組入前当年度収支差額 | 827,766,161 | 591,969,964 | 235,796,197 | | |
| | 基本金組入額合計 | 116,950,000 | 30,842,146 | 86,107,854 | | |
| | 当年度収支差額 | 944,716,161 | 622,812,110 | 321,904,051 | | |
| | 前年度繰越収支差額 | 10,141,488,420 | 11,327,844,659 | 1,186,356,239 | | |
| | 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 翌年度繰越収支差額 | 11,086,204,581 | 11,950,656,769 | 864,452,188 | | |
| (参考) | | | | | | |
| | 事業活動収入計 | 4,584,949,841 | 4,741,367,477 | 156,417,636 | | |
| | 事業活動支出計 | 5,412,716,002 | 5,333,337,441 | 79,378,561 | | |

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 収入の部 | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | (3,251,100,466) | (3,273,100,174) | (21,999,708) |
| 授業料収入 | 2,011,958,300 | 2,070,807,037 | 58,848,737 |
| 授業料(埼玉県補助金による軽減) | 0 | 45,441,370 | 45,441,370 |
| 入学金収入 | 373,510,000 | 391,650,000 | 18,140,000 |
| 入学金(埼玉県補助金による軽減) | 0 | 12,600,000 | 12,600,000 |
| 実験実習料収入 | 100,704,000 | 101,079,000 | 375,000 |
| 施設設備資金収入 | 540,109,162 | 577,614,973 | 37,505,811 |
| 施設設備(埼玉県補助金による軽減) | 0 | 35,937,470 | 35,937,470 |
| 維持費収入 | 118,594,000 | 119,028,000 | 434,000 |
| 教育充実費収入 | 106,225,004 | 106,900,004 | 675,000 |
| 手数料収入 | (116,220,000) | (117,528,050) | (1,308,050) |
| 入学検定料収入 | 112,055,000 | 113,700,000 | 1,645,000 |
| 試験料収入 | 2,770,000 | 2,498,000 | 272,000 |
| 証明手数料収入 | 1,395,000 | 1,330,050 | 64,950 |
| 寄付金収入 | (161,880,000) | (185,195,701) | (23,315,701) |
| 特別寄付金収入 | 131,010,000 | 160,765,701 | 29,755,701 |
| 一般寄付金収入 | 30,870,000 | 24,430,000 | 6,440,000 |
| 補助金収入 | (732,670,000) | (753,247,638) | (20,577,638) |
| 国庫補助金収入 | 186,270,000 | 191,372,300 | 5,102,300 |
| 埼玉県補助金収入 | 539,800,000 | 553,617,338 | 13,817,338 |
| 東京都補助金収入 | 6,600,000 | 8,258,000 | 1,658,000 |
| 資産売却収入 | (36,940,000) | (36,346,950) | (593,050) |
| 土地売却収入 | 36,600,000 | 36,000,000 | 600,000 |
| 車両売却収入 | 340,000 | 346,950 | 6,950 |
| 付随事業・収益事業収入 | (118,320,000) | (132,393,425) | (14,073,425) |
| 補助活動事業収入 | 118,160,000 | 131,278,525 | 13,118,525 |
| 受託事業収入 | 160,000 | 1,114,900 | 954,900 |
| 受取利息・配当金収入 | (700,000) | (2,367,003) | (1,667,003) |
| その他の受取利息・配当金収入 | 700,000 | 2,367,003 | 1,667,003 |
| 雑収入 | (198,756,000) | (228,496,186) | (29,740,186) |
| 施設利用料収入 | 46,620,000 | 37,355,488 | 9,264,512 |
| 退職財団交付金収入 | 105,340,000 | 134,896,009 | 29,556,009 |
| その他の雑収入 | 44,560,000 | 52,545,295 | 7,985,295 |
| 過年度修正収入 | 2,236,000 | 3,699,394 | 1,463,394 |
| 借入金等収入 | (0) | (0) | (0) |
| 前受金収入 | (793,860,000) | (835,973,704) | (42,113,704) |
| 授業料前受金収入 | 284,685,000 | 274,237,500 | 10,447,500 |
| 入学金前受金収入 | 299,400,000 | 307,539,780 | 8,139,780 |
| 実験実習料前受金収入 | 49,890,000 | 43,345,000 | 6,545,000 |
| 施設設備資金前受金収入 | 89,040,000 | 107,965,000 | 18,925,000 |
| 教育充実費前受金収入 | 23,000,000 | 30,740,000 | 7,740,000 |
| 維持費前受金収入 | 3,745,000 | 3,214,000 | 531,000 |
| その他前受金収入 | 44,100,000 | 68,932,424 | 24,832,424 |
| その他の収入 | (188,192,000) | (347,377,151) | (159,185,151) |
| 退職給与引当特定資産取崩収入 | 0 | 11,275,552 | 11,275,552 |
| 前期末未収入金収入 | 187,792,000 | 189,778,500 | 1,986,500 |
| その他の特定資産取崩収入 | 0 | 21,050 | 21,050 |
| 貸付金回収収入 | 400,000 | 2,223,751 | 1,823,751 |
| 預り金収入 | 0 | 15,150,354 | 15,150,354 |
| 保険積立金からの繰入収入 | 0 | 109,987,823 | 109,987,823 |
| 長期前払金からの繰入収入 | 0 | 6,538,176 | 6,538,176 |
| 仮払金回収収入 | 0 | 2,090,084 | 2,090,084 |
| 立替金回収収入 | 0 | 10,261,861 | 10,261,861 |
| 仮受金回収収入 | 0 | 50,000 | 50,000 |
| 資金収入調整勘定 | (1,245,309,568) | (1,281,459,452) | (36,149,884) |
| 期末未収入金 | 115,910,000 | 152,577,912 | 36,667,912 |
| 前期末前受金 | 1,129,399,568 | 1,128,881,540 | 518,028 |
| 前年度繰越支払資金 | (2,594,821,155) | (2,594,821,155) | |
| 収入の部合計 | 6,948,150,053 | 7,225,387,685 | 277,237,632 |

(単位 円)

| 支出の部 | | | |
|----------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | (2,744,369,552) | (2,653,613,300) | (90,756,252) |
| 教員人件費支出 | 1,961,987,393 | 1,869,678,987 | 92,308,406 |
| 職員人件費支出 | 613,464,159 | 601,745,391 | 11,718,768 |
| 役員報酬支出 | 16,000,000 | 15,044,559 | 955,441 |
| 退職金支出 | 152,918,000 | 167,144,363 | 14,226,363 |
| 教育研究経費支出 | (1,189,953,000) | (1,177,580,068) | (12,372,932) |
| 消耗品費支出 | 53,540,000 | 62,275,524 | 8,735,524 |
| 光熱水費支出 | 119,516,000 | 102,326,808 | 17,189,192 |
| 旅費交通費支出 | 6,160,000 | 7,605,149 | 1,445,149 |
| 奨学費支出 | 308,980,000 | 358,971,009 | 49,991,009 |
| 車輛燃料費支出 | 1,405,000 | 1,277,620 | 127,380 |
| 福利費支出 | 19,460,000 | 19,497,695 | 37,695 |
| 通信運搬費支出 | 13,768,000 | 15,633,882 | 1,865,882 |
| 印刷製本費支出 | 14,145,000 | 15,005,156 | 860,156 |
| 出版物費支出 | 13,025,000 | 6,860,141 | 6,164,859 |
| 修繕費支出 | 75,251,000 | 25,517,599 | 49,733,401 |
| 損害保険料支出 | 12,454,000 | 23,016,736 | 10,562,736 |
| 賃借料支出 | 43,875,000 | 43,454,297 | 420,703 |
| 諸会費支出 | 22,075,000 | 16,639,533 | 5,435,467 |
| 教材費支出 | 22,283,000 | 20,618,309 | 1,664,691 |
| 会議費支出 | 365,000 | 239,399 | 125,601 |
| 報酬手数料支出 | 28,041,000 | 32,602,622 | 4,561,622 |
| 実習費支出 | 16,940,000 | 13,852,529 | 3,087,471 |
| 業務委託費支出 | 253,940,000 | 222,096,079 | 31,843,921 |
| バス業務委託費支出 | 104,150,000 | 130,445,038 | 26,295,038 |
| 保守費支出 | 60,570,000 | 59,596,263 | 973,737 |
| 雑費支出 | 10,000 | 48,680 | 38,680 |
| 管理経費支出 | (845,099,450) | (782,324,677) | (62,774,773) |
| 消耗品費支出 | 11,000,000 | 11,980,568 | 980,568 |
| 光熱水費支出 | 9,241,000 | 12,589,335 | 3,348,335 |
| 旅費交通費支出 | 4,765,000 | 4,951,027 | 186,027 |
| 車輛燃料費支出 | 1,508,000 | 1,247,933 | 260,067 |
| 福利費支出 | 14,452,000 | 12,743,772 | 1,708,228 |
| 通信運搬費支出 | 14,085,000 | 9,304,303 | 4,780,697 |
| 印刷製本費支出 | 7,856,000 | 1,737,764 | 6,118,236 |
| 出版物費支出 | 530,000 | 145,270 | 384,730 |
| 修繕費支出 | 56,814,000 | 4,032,412 | 52,781,588 |
| 損害保険料支出 | 5,048,000 | 9,071,873 | 4,023,873 |
| 賃借料支出 | 29,900,000 | 47,048,979 | 17,148,979 |
| 公租公課支出 | 6,186,450 | 4,732,652 | 1,453,798 |
| 広報費支出 | 252,704,000 | 202,446,141 | 50,257,859 |
| 諸会費支出 | 2,077,000 | 1,930,394 | 146,606 |
| 会議費支出 | 215,000 | 140,347 | 74,653 |
| 渉外費支出 | 8,043,000 | 7,570,660 | 472,340 |
| 報酬手数料支出 | 8,776,000 | 14,997,840 | 6,221,840 |
| 業務委託費支出 | 120,300,000 | 154,383,586 | 34,083,586 |
| バス業務委託費支出 | 271,100,000 | 261,927,650 | 9,172,350 |
| 保守費支出 | 11,364,000 | 8,785,371 | 2,578,629 |
| 検定料免除額支出 | 2,195,000 | 2,200,000 | 5,000 |
| 補助活動事業支出 | 6,700,000 | 4,081,823 | 2,618,177 |
| 私立大学経常費補助金返還支出 | 150,000 | 235,000 | 85,000 |
| 雑費支出 | 90,000 | 1,536,509 | 1,446,509 |
| 過年度修正支出 | 0 | 2,503,468 | 2,503,468 |
| 借入金等利息支出 | (0) | (0) | (0) |
| 借入金等返済支出 | (0) | (0) | (0) |
| 施設関係支出 | (166,300,000) | (165,671,725) | (628,275) |
| 建物支出 | 58,300,000 | 58,653,725 | 353,725 |
| 構築物支出 | 39,000,000 | 38,900,000 | 100,000 |
| 建設仮勘定支出 | 69,000,000 | 68,118,000 | 882,000 |
| 設備関係支出 | (132,400,000) | (152,543,452) | (20,143,452) |

(単位 円)

| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 教育研究用機器備品支出 | 112,350,000 | 135,713,700 | 23,363,700 |
| 管理用機器備品支出 | 12,200,000 | 11,534,043 | 665,957 |
| 図書支出 | 7,850,000 | 5,163,709 | 2,686,291 |
| 車両支出 | 0 | 132,000 | 132,000 |
| 資産運用支出 | (1,400,000) | (150,018,622) | (148,618,622) |
| 保険積立金支出 | 1,400,000 | 0 | 1,400,000 |
| 減価償却引当特定資産繰入支出 | 0 | 150,018,622 | 150,018,622 |
| その他の支出 | (540,750,000) | (556,732,691) | (15,982,691) |
| 貸付金支払支出 | 0 | 30,854 | 30,854 |
| 前期末未払金支払支出 | 530,050,000 | 526,370,929 | 3,679,071 |
| 前払金支払支出 | 10,700,000 | 18,877,550 | 8,177,550 |
| 立替金支払支出 | 0 | 9,620,311 | 9,620,311 |
| 仮払金支払支出 | 0 | 1,783,047 | 1,783,047 |
| 仮受金支払支出 | 0 | 50,000 | 50,000 |
| 〔 予備費 〕 | (16,000,000) | | 16,000,000 |
| 資金支出調整勘定 | (218,100,000) | (281,377,937) | (63,277,937) |
| 期末未払金 | 203,200,000 | 267,278,030 | 64,078,030 |
| 前期末前払金 | 14,900,000 | 14,099,907 | 800,093 |
| 翌年度繰越支払資金 | (1,529,978,051) | (1,868,281,087) | (338,303,036) |
| 支出の部合計 | 6,948,150,053 | 7,225,387,685 | 277,237,632 |

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 科 目 | | 金額 |
|------------------------------|----------------|---------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | |
| | 学生生徒等納付金収入 | 3,273,100,174 |
| | 手数料収入 | 117,528,050 |
| | 特別寄付金収入 | 129,830,627 |
| | 一般寄付金収入 | 24,430,000 |
| | 経常費等補助金収入 | 715,304,638 |
| | 付随事業収入 | 132,393,425 |
| | 雑収入 | 224,796,792 |
| | 教育活動資金収入計 | 4,617,383,706 |
| | 支出 | |
| | 人件費支出 | 2,653,613,300 |
| | 教育研究経費支出 | 1,177,580,068 |
| 管理経費支出 | 779,821,209 | |
| 教育活動資金支出計 | 4,611,014,577 | |
| 差引 | 6,369,129 | |
| 調整勘定等 | 431,181,210 | |
| 教育活動資金収支差額 | 424,812,081 | |
| 科 目 | | 金額 |
| 施設整備等活動による資金収支 | 収入 | |
| | 施設設備寄付金収入 | 30,935,074 |
| | 施設設備補助金収入 | 37,943,000 |
| | 施設設備売却収入 | 36,346,950 |
| | 施設整備等活動資金収入計 | 105,225,024 |
| | 支出 | |
| | 施設関係支出 | 165,671,725 |
| | 設備関係支出 | 152,543,452 |
| | 減価償却引当特定資産繰入支出 | 150,018,622 |
| | 施設整備等活動資金支出計 | 468,233,799 |
| | 差引 | 363,008,775 |
| | 調整勘定等 | 116,192,557 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | 479,201,332 | |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | | 904,013,413 |
| 科 目 | | 金額 |
| その他の活動による資金収支 | 収入 | |
| | 退職給与引当特定資産取崩収入 | 11,275,552 |
| | その他の特定資産取崩収入 | 21,050 |
| | 貸付金回収収入 | 2,223,751 |
| | 預り金収入 | 15,150,354 |
| | 仮払金回収収入 | 2,090,084 |
| | 立替金回収収入 | 10,261,861 |
| | 仮受金回収収入 | 50,000 |
| | 保険積立金からの繰入収入 | 109,987,823 |
| | 長期前払金からの繰入収入 | 6,538,176 |
| | 小計 | 157,598,651 |
| | 受取利息・配当金収入 | 2,367,003 |
| | 過年度修正収入 | 3,699,394 |
| | その他の活動資金収入計 | 163,665,048 |
| | 支出 | |
| | 貸付金支払支出 | 30,854 |
| | 立替金支払支出 | 9,620,311 |
| | 仮払金支払支出 | 1,783,047 |
| | 仮受金支払支出 | 50,000 |
| | 小計 | 11,484,212 |
| 過年度修正支出 | 2,503,468 | |
| その他の活動資金支出計 | 13,987,680 | |
| 差引 | 149,677,368 | |
| 調整勘定等 | 27,795,977 | |
| その他の活動資金収支差額 | 177,473,345 | |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | | 726,540,068 |
| 前年度繰越支払資金 | | 2,594,821,155 |
| 翌年度繰越支払資金 | | 1,868,281,087 |

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

| 項目 | 資金収支 計算書計上額 | 教育活動 による資金収支 | 施設整備等活動 による資金収支 | その他の活動 による資金収支 |
|------------|----------------|-----------------|--------------------|-------------------|
| 前受金収入 | 835,973,704 | 835,973,704 | 0 | 0 |
| 前期末未収入金収入 | 189,778,500 | 177,290,500 | 12,488,000 | 0 |
| 期末未収入金 | 152,577,912 | 139,272,317 | 12,007,000 | 1,298,595 |
| 前期末前受金 | 1,128,881,540 | 1,128,881,540 | 0 | 0 |
| 収入計 | 255,707,248 | 254,889,653 | 481,000 | 1,298,595 |
| 前期末未払金支払支出 | 526,370,929 | 371,984,922 | 154,386,007 | 0 |
| 前払金支払支出 | 18,877,550 | 13,923,881 | 0 | 4,953,669 |
| 期末未払金 | 267,278,030 | 195,517,339 | 37,712,450 | 34,048,241 |
| 前期末前払金 | 14,099,907 | 14,099,907 | 0 | 0 |
| 支出計 | 263,870,542 | 176,291,557 | 116,673,557 | 29,094,572 |
| 収入計 - 支出計 | 519,577,790 | 431,181,210 | 116,192,557 | 27,795,977 |

令和7年度決算注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

・教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

・退職金の支給に備えるため、大学教職員については期末要支給額139,401,200円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

大学以外の教職員については、期末要支給額702,998,515円の100%を基にして埼玉県私学教職員福祉財団及び埼玉県専修学校各種学校教育振興会並びに東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額を計上している。また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に100,368,800円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に286,782,352円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が6,898,300円減少し、基本金組入前当年度収支差額が107,267,100円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 12,918,503,637 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 13,728,331 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

52,991,548 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

| 科目 \ セグメント | 大学 | 小学校・中学校・ 高等学校・専門学校 | 学校法人 | 合計 |
|---------------|---------------|-----------------------|--------------|---------------|
| 教育活動収入計 | 1,572,564,906 | 3,056,178,895 | 34,274,544 | 4,663,018,345 |
| 教育活動支出計 | 1,566,189,321 | 3,380,975,650 | 204,797,092 | 5,151,962,063 |
| 教育活動収支差額 | 6,375,585 | △324,796,755 | △170,522,548 | △488,943,718 |
| 教育活動外収支差額 | 792,365 | 1,567,508 | 7,130 | 2,367,003 |
| 経常収支差額 | 7,167,950 | △323,229,247 | △170,515,418 | △486,576,715 |
| 特別収支差額 | △41,633,171 | △2,684,218 | △61,075,860 | △105,393,249 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △34,465,221 | △325,913,465 | △231,591,278 | △591,969,964 |
| 基本金組入額合計 | △13,487,898 | △17,317,090 | △37,158 | △30,842,146 |
| 当年度収支差額 | △47,953,119 | △343,230,555 | △231,628,436 | △622,812,110 |

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・付属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「小学校・中学校・高等学校・専門学校」「学校法人」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決 権の 所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 勘定 科目 | 期末 残高 | 他の注記事項との関係 | | |
|--|-----------------------------|------------|------------------|-------------------|----------------------|----------------|----------------|-------------------|-----------|----------|----------|------------|----------|-----------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | | 子法人 | 出資 会社 | 学校 法人 間取引 |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している会 社 | 東京ティ モス法律 事務所 (注1) | 東京都 中央区 | - | 弁護士 業務 | - | - | 法律顧問 契約 | 弁護士報 酬 (注3) | 2,420,000 | - | 0 | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している会 社 | 東京内幸 法律 事務所 (注2) | 東京都 港区 | 11,000 千円 | 弁護士 業務 | - | - | 法律顧問 契約 | 弁護士報 酬 (注3) | 825,000 | - | 0 | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 令和7年6月に監事に就任した村田明彦が経営する法律事務所である。
- (注2) 令和7年6月まで監事を務めていた青木二郎が経営する法律事務所である。
- (注3) 弁護士報酬費用として、社会通念上考慮される対価にて支払を行っている。

1 3. 学校法人間の財務取引

なし

1 4. 重要な後発事象

なし

1 5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

| リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|------------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | 8,851,824 | 5,364,726 |
| 管理用機器備品 | 16,140,230 | 11,988,502 |
| 合計 | 24,992,054 | 17,353,228 |

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 科 目 | | 期 首 残 高 | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額 | 期 末 残 高 | 減価償却額の累計額 | 差引期末残高 | 摘要 |
|----------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----|
| 有形固定資産 | 土地 | 4,101,936,226 | 0 | 44,550,000 | 4,057,386,226 | | 4,057,386,226 | |
| | 建物 | 15,729,631,323 | 58,653,725 | 228,645,073 | 15,559,639,975 | 9,984,403,843 | 5,575,236,132 | *1 |
| | 構築物 | 2,122,662,833 | 38,900,000 | 12,470,206 | 2,149,092,627 | 1,875,689,691 | 273,402,936 | |
| | 教育研究用機器備品 | 1,207,114,078 | 138,348,360 | 59,607,091 | 1,285,855,347 | 824,063,940 | 461,791,407 | *2 |
| | 管理用機器備品 | 181,804,432 | 11,534,043 | 18,596,511 | 174,741,964 | 118,794,930 | 55,947,034 | |
| | 図書 | 459,171,822 | 5,586,762 | 17,698,099 | 447,060,485 | | 447,060,485 | *3 |
| | 車両 | 23,956,942 | 132,000 | 2,597,334 | 21,491,608 | 19,032,752 | 2,458,856 | |
| | 建設仮勘定 | 19,338,000 | 68,118,000 | 0 | 87,456,000 | | 87,456,000 | |
| | 計 | 23,845,615,656 | 321,272,890 | 384,164,314 | 23,782,724,232 | 12,821,985,156 | 10,960,739,076 | |
| 特定資産 | 退職給与引当特定資産 | 239,698,320 | 0 | 11,275,552 | 228,422,768 | | 228,422,768 | |
| | 減価償却引当特定資産 | 827,266,588 | 150,018,622 | 0 | 977,285,210 | | 977,285,210 | *4 |
| | 施設設備引当特定資産 | 60,000,000 | 0 | 0 | 60,000,000 | | 60,000,000 | |
| | その他の特定資産 | 187,450 | 0 | 21,050 | 166,400 | | 166,400 | |
| | 計 | 1,127,152,358 | 150,018,622 | 11,296,602 | 1,265,874,378 | | 1,265,874,378 | |
| その他の固定資産 | ソフトウェア | 111,034,650 | 0 | 0 | 111,034,650 | 72,955,990 | 38,078,660 | |
| | 電話加入権 | 2,784,072 | 0 | 281,200 | 2,502,872 | | 2,502,872 | |
| | 施設利用権 | 24,004,930 | 0 | 37,800 | 23,967,130 | 23,562,491 | 404,639 | |
| | 保険積立金 | 109,987,823 | 0 | 109,987,823 | 0 | | 0 | |
| | 長期前払金 | 6,538,176 | 0 | 6,538,176 | 0 | | 0 | |
| | 長期貸付金 | 2,763,640 | 0 | 1,714,507 | 1,049,133 | | 1,049,133 | |
| | 差入保証金 | 4,090,000 | 0 | 0 | 4,090,000 | | 4,090,000 | |
| | 計 | 261,203,291 | 0 | 118,559,506 | 142,643,785 | 96,518,481 | 46,125,304 | |
| 合 計 | 25,233,971,305 | 471,291,512 | 514,020,422 | 25,191,242,395 | 12,918,503,637 | 12,272,738,758 | | |

(注記)

1. 減少額は、法人本部の建物処分に伴う減少228,645,073円である。
2. 増加額のうち、2,634,660円は、大学、高校、中学校及び小学校の現物寄附である。
3. 増加額のうち、423,053円は、大学、高校、中学校及び小学校の現物寄附である。
4. 増加額は、減価償却資産の更新資金の積立150,018,622円である。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 借入先 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 返済期限 | 摘要 |
|-------|-----------------|------|-------|-------|------|------|----|
| 長期借入金 | 公的金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 市中金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 短期借入金 | 公的金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 市中金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 返済期限が1年以内の長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 合計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

基本金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

| 事 項 | 要組入高 | 組入高 | 未組入高 | 摘 要 |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|-----|
| 第1号基本金 | | | | |
| 前期繰越高 | 23,351,182,359 | 23,227,406,921 | 123,775,438 | 未払金 |
| 当期組入対象額 | | | | |
| 1. 建物 | 58,653,725 | 58,653,725 | | |
| 過年度未組入に係わる当期組入れ | | 48,700,368 | △ 48,700,368 | |
| 2. 構築物 | 38,900,000 | 38,900,000 | | |
| 3. 教育研究用機器備品 | 138,348,360 | 113,222,790 | 25,125,570 | 未払金 |
| 過年度未組入に係わる当期組入れ | | 41,539,252 | △ 41,539,252 | |
| 4. 管理用機器備品 | 11,534,043 | 11,534,043 | | |
| 5. 図書 | 5,586,762 | 5,586,762 | | |
| 6. 車両 | 132,000 | 132,000 | | |
| 7. 建設仮勘定 | 68,118,000 | 66,248,000 | 1,870,000 | 未払金 |
| 8. ソフトウェア | 0 | 0 | | |
| 過年度未組入に係わる当期組入れ | | 7,539,840 | △ 7,539,840 | |
| 9. 施設利用権 | 0 | 0 | | |
| 過年度組入高の修正増額 | 23,230,880 | 23,230,880 | | |
| 計 | 344,503,770 | 415,287,660 | △ 70,783,890 | |
| 当期取崩対象額 | | | | |
| 1. 土地 | △ 44,550,000 | △ 44,550,000 | | |
| 2. 建物 | △ 228,645,073 | △ 228,645,073 | | |
| 3. 構築物 | △ 12,470,206 | △ 12,470,206 | | |
| 4. 教育研究用機器備品 | △ 59,607,091 | △ 59,607,091 | | |
| 5. 管理用機器備品 | △ 18,596,511 | △ 18,596,511 | | |
| 6. 図書 | △ 17,698,099 | △ 17,698,099 | | |
| 7. 車両 | △ 2,597,334 | △ 2,597,334 | | |
| 8. 電話加入権 | △ 281,200 | △ 281,200 | | |
| 計 | △ 384,445,514 | △ 384,445,514 | 0 | |
| 当期組入額 | △ 39,941,744 | 30,842,146 | △ 70,783,890 | |
| 当期末残高 | 23,311,240,615 | 23,258,249,067 | 52,991,548 | |
| 第4号基本金 | | | | |
| 前期繰越高 | 371,000,000 | 371,000,000 | 0 | |
| 当期末残高 | 371,000,000 | 371,000,000 | 0 | |
| 合 計 | | | | |
| 前期繰越高 | — | 23,598,406,921 | 123,775,438 | |
| 当期組入額 | — | 30,842,146 | | |
| 当期取崩額 | — | 0 | | |
| 当期末残高 | — | 23,629,249,067 | 52,991,548 | |

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

| 科 目 | 年 度 | 末 |
|----------------|--------------------------|------------------|
| 一 資産額 | | |
| (一) 基本財産 | | |
| 1 土地 | | 3,449,324,973 円 |
| (1) 校地 | 56,882.38 m ² | 1,579,036,576 円 |
| (2) 運動場 | 58,584.00 m ² | 1,314,504,310 円 |
| (3) その他 | 31,037.84 m ² | 555,784,087 円 |
| 2 建物 | | 5,575,236,132 円 |
| (1) 校舎 | 40,460.56 m ² | 4,901,186,480 円 |
| (2) 体育館 | 558.36 m ² | 6,325,003 円 |
| (3) その他 | 9,581.34 m ² | 667,724,649 円 |
| 3 構築物 | 649 件 | 273,402,935 円 |
| 4 教育研究用機器備品 | 1,001 点 | 461,791,407 円 |
| 5 管理用機器備品 | 324 点 | 55,947,034 円 |
| 6 図書 | 178,016 冊 | 447,060,485 円 |
| 7 車両 | 36 台 | 2,458,856 円 |
| 8 建設仮勘定 | | 87,456,000 円 |
| 9 ソフトウェア | 18 点 | 38,078,660 円 |
| 10 電話加入権 | 36 台 | 2,502,872 円 |
| 11 施設利用権 | 9 件 | 404,639 円 |
| (二) 運用財産 | | |
| 1 現金預金 | | 1,868,281,087 円 |
| 2 積立金 | | 1,265,874,378 円 |
| (1) 退職給与引当特定資産 | | 228,422,768 円 |
| (2) 減価償却引当特定資産 | | 977,285,210 円 |
| (3) 施設設備引当特定資産 | | 60,000,000 円 |
| (4) その他の特定資産 | | 166,400 円 |
| 3 未収入金 | | 150,946,858 円 |
| 4 短期貸付金 | | 747,192 円 |
| 5 仮払金 | | 1,354,334 円 |
| 6 前払金 | | 25,975,890 円 |
| 7 販売用品 | | 2,011,531 円 |
| 8 土地 | 2,801.40 m ² | 608,061,253 円 |
| 9 構築物 | | 1 円 |
| 10 長期貸付金 | | 1,049,133 円 |
| 11 差入保証金 | | 4,090,000 円 |
| 合 計 | | 14,322,055,650 円 |
| 二 負債額 | | |
| (一) 固定負債 | | |
| 1 退職給与引当金 | | 228,422,768 円 |
| 2 長期未払金 | | 63,355,710 円 |
| (二) 流動負債 | | |
| 1 未払金 | | 280,577,209 円 |
| 2 前受金 | | 836,798,140 円 |
| 3 預り金 | | 1,127,042,425 円 |
| 4 賞与引当金 | | 107,267,100 円 |
| 合 計 | | 2,643,463,352 円 |